

水道業界のトレンド

日本の水道の現状と課題

水道は、国民生活や社会経済活動の基盤として必要不可欠なものです。

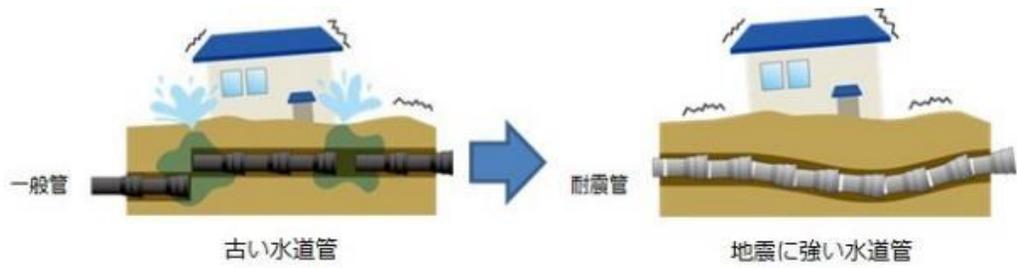
一方で、水道施設について、老朽化の進行や耐震性の不足といった課題を抱えています。また、人口減少社会の到来により、水需要の減少に伴う経営環境の悪化が予測され、水道事業を担う人材の減少が進むなどの課題に直面しています。

こうした状況は、水道事業が主に市町村単位で経営されている中であって、特に小規模な市町村において深刻なものとなっています。

こういった背景のもと、水道施設の維持管理及び計画的な更新、水道事業の健全な経営の確保、水道事業の運営に必要な人材の確保及び育成等を図ることにより、水道の基盤の強化を図ることが求められています。

施設の更新・耐震化

水道は、巨大な装置産業であり、施設の更新・耐震化については、長期的かつ着実に取り組む必要があります。アセットマネジメント※に基づく適切な資産管理をおこないつつ、更新や耐震化に合わせて、既存の施設のレベルアップを図り、新たな水道システムを構築していくことが求められています。



(イラストは日本水道協会・水道PRパッケージより)



※アセットマネジメント・・・水道ビジョンに掲げた持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動

(厚生労働省 水道事業におけるアセットマネジメント (資産管理) に関する手引き より)

新技術への挑戦

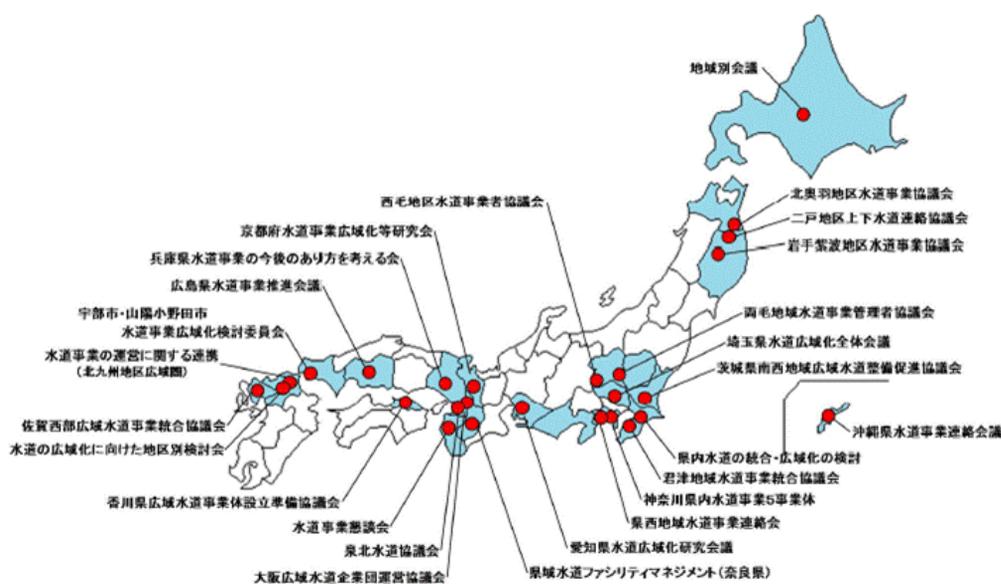
水道事業のレベルアップには、新技術への挑戦は欠かせません。技術開発、事業の経営等を含めた調査・研究で得られた成果を積極的に現場で活かし、事業の運営を向上させることが求められています。



広域化と官民連携

水道事業は主に市町村単位で経営されていますが、広域的に連携することで、区域内の水道の基盤を強化する取組を推進することが重要であり、その際、経営に関する専門知識や高い技術力を有する水道事業が中核となって、他の水道事業に対する支援を行うことが求められています。

また、官民連携は、水道事業の課題を解決し、基盤強化を図る上での有効な選択肢の一つであり、官と民が地域の実情に応じて適切に連携することが求められています。



(出典)平成27年12月厚生労働省水道課調べ

(広域化検討に向けた協議会等の設置状況)